



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 正伸

TEL 0294-22-5311

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,571	△6.0	75	—	70	—	△21	—
22年3月期第2四半期	4,861	△21.6	△27	—	△17	—	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.08	—
22年3月期第2四半期	△4.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,134	2,541	23.0	201.50
22年3月期	9,517	2,450	22.5	204.83

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,104百万円 22年3月期 2,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	△7.9	270	45.2	220	20.9	100	—	9.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 10,596,509株 22年3月期 10,596,509株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 152,154株 22年3月期 151,176株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 10,444,959株 22年3月期2Q 10,445,564株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 四半期個別受注の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出に牽引され、生産や企業業績の緩やかな回復感はあるものの、欧州における財政危機をきっかけに欧米景気の減速懸念が強まり、株安や急激な円高進行も加わって、企業業績の悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

当建設業界においては、公共投資は補正予算の成立により、耐震補強関連の工事等において、一部増加傾向はあるものの、全般的には依然として縮減傾向は続いており、企業業績の低迷による設備投資の抑制、見直しなどから民間設備投資は依然として低水準にあることから、熾烈な受注競争及び価額競争を強いられ、経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の受注は、土木工事の受注が官民ともに大幅に減少した一方、建築工事の受注が官公庁の耐震補強関連工事及び民間の商業集客施設工事等でともに大幅に増加したため、5,653百万円(前年同四半期比20.1%増加)となり、売上高については、例年第4四半期連結会計期間に集中するという、四半期別売上高に季節的変動があり、また、工事の進捗が予想より遅れたことにより、当第2四半期連結累計期間は、4,571百万円(前年同四半期比6.0%減少)となりました。

また、利益面については、売上高は減少したものの、工事の利益率が改善したことにより、営業利益は75百万円(前年同四半期は営業損失27百万円)、経常利益は70百万円(前年同四半期は経常損失17百万円)となりましたが、特別損失に減損損失58百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額15百万円を計上したこと等により、四半期純損失は21百万円(前年同四半期は四半期純損失45百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて482百万円(9.4%)減少し、4,661百万円となりました。これは主に、現金及び預金が325百万円、未成工事支出金が69百万円それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が777百万円、その他のたな卸資産が47百万円、その他の流動資産が54百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円(2.3%)増加し、4,473百万円となりました。これは主に、土地が減損損失の計上により58百万円減少した一方、全面時価評価法の適用により213百万円増加し、差引で154百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて382百万円(4.0%)減少し、9,134百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて548百万円(9.6%)減少し、5,137百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が457百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が467百万円、短期借入金507百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて74百万円(5.4%)増加し、1,455百万円となりました。これは主に、再評価に係る繰延税金負債が19百万円、長期借入金が13百万円それぞれ減少したものの、資産除去債務が26百万円、その他の固定負債が90百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて473百万円(6.7%)減少し、6,592百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて91百万円(3.7%)増加し、2,541百万円となりました。これは主に、土地再評価差額金が28百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円減少したものの、主に、全面時価評価法の適用により少数株主持分が126百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は609千円、経常利益は915千円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益は16,647千円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,928千円である。</p> <p>(2) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項の変更 連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)が適用されたことに伴い、全面時価評価法に変更している。 これにより、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結会計期間末の「土地」が213,177千円、固定負債の「その他」(繰延税金負債)が89,747千円及び「少数株主持分」が123,429千円それぞれ増加している。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,519,748	1,194,506
受取手形・完成工事未収入金等	2,166,437	2,943,798
未成工事支出金	171,969	102,799
その他のたな卸資産	587,146	634,563
繰延税金資産	5,116	4,898
その他	214,631	269,564
貸倒引当金	△3,634	△6,387
流動資産合計	4,661,415	5,143,742
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,776,397	2,750,177
機械、運搬具及び工具器具備品	880,594	892,109
土地	2,989,854	2,835,602
その他	22,018	22,018
建設仮勘定	—	15,349
減価償却累計額	△2,565,846	△2,540,569
有形固定資産合計	4,103,018	3,974,688
無形固定資産		
その他	21,891	22,096
無形固定資産合計	21,891	22,096
投資その他の資産		
投資有価証券	157,036	170,197
長期貸付金	84,516	94,310
その他	194,857	202,051
貸倒引当金	△88,032	△90,008
投資その他の資産合計	348,378	376,551
固定資産合計	4,473,288	4,373,336
資産合計	9,134,703	9,517,078

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,862,452	2,329,513
1年内償還予定の社債	39,000	42,000
短期借入金	2,129,283	2,637,112
未払法人税等	31,872	51,976
未成工事受入金	722,215	264,718
賞与引当金	35,041	30,780
完成工事補償引当金	8,688	7,833
工事損失引当金	12,700	—
その他	296,657	322,267
流動負債合計	5,137,912	5,686,202
固定負債		
長期借入金	473,128	486,526
再評価に係る繰延税金負債	507,634	526,993
退職給付引当金	10,115	9,594
役員退職慰労引当金	68,991	77,274
資産除去債務	26,215	—
負ののれん	51,848	53,801
その他	317,141	226,475
固定負債合計	1,455,075	1,380,666
負債合計	6,592,987	7,066,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	991,982	985,168
自己株式	△17,191	△17,100
株主資本合計	1,633,423	1,626,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,530	2,589
土地再評価差額金	481,686	510,245
評価・換算差額等合計	471,155	512,834
少数株主持分	437,136	310,674
純資産合計	2,541,716	2,450,210
負債純資産合計	9,134,703	9,517,078

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,861,380	4,571,278
売上原価	4,342,207	3,978,915
売上総利益	519,172	592,362
販売費及び一般管理費	546,680	516,597
営業利益又は営業損失(△)	△27,507	75,765
営業外収益		
受取利息	4,354	4,819
受取配当金	1,330	2,040
受取保険金	33,373	13,289
その他	9,847	9,279
営業外収益合計	48,906	29,430
営業外費用		
支払利息	25,842	25,835
その他	12,613	8,853
営業外費用合計	38,455	34,688
経常利益又は経常損失(△)	△17,057	70,506
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,144	3,060
償却債権取立益	2,285	—
固定資産売却益	866	1,175
役員退職慰労引当金戻入額	—	3,516
特別利益合計	9,297	7,752
特別損失		
固定資産除却損	11,199	10
減損損失	—	58,925
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,732
特別損失合計	11,199	74,667
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,959	3,591
法人税、住民税及び事業税	33,244	29,881
法人税等調整額	△20,351	△17,769
法人税等合計	12,893	12,112
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△8,520
少数株主利益	13,226	13,223
四半期純損失(△)	△45,079	△21,744

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,178,573	2,677,147
売上原価	1,911,176	2,260,559
売上総利益	267,396	416,587
販売費及び一般管理費	271,154	262,448
営業利益又は営業損失(△)	△3,757	154,139
営業外収益		
受取利息	915	4,222
受取配当金	1,189	1,499
受取保険金	3,373	10,194
その他	3,442	5,329
営業外収益合計	8,921	21,246
営業外費用		
支払利息	12,915	14,174
その他	6,794	6,107
営業外費用合計	19,710	20,282
経常利益又は経常損失(△)	△14,547	155,103
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,150	—
償却債権取立益	285	—
固定資産売却益	—	1,175
特別利益合計	5,435	1,175
特別損失		
固定資産除却損	17	10
特別損失合計	17	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,128	156,268
法人税、住民税及び事業税	713	5,894
法人税等調整額	△2,480	△1,274
法人税等合計	△1,766	4,620
少数株主損益調整前四半期純利益	—	151,648
少数株主利益又は少数株主損失(△)	202	△569
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,564	152,217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,959	3,591
減価償却費	46,517	41,346
減損損失	—	58,925
負ののれん償却額	△1,953	△1,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,644	△2,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,197	4,261
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,300	△7,600
工事損失引当金の増減額(△は減少)	9,934	12,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	398	520
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,875	△8,283
受取利息及び受取配当金	△5,685	△6,860
支払利息	25,842	25,835
有形固定資産除売却損益(△は益)	10,333	△1,165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,732
売上債権の増減額(△は増加)	2,112,402	777,360
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△201,310	△69,169
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	99,813	47,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,275,510	△467,060
未成工事受入金の増減額(△は減少)	357,447	457,496
その他	△22,484	40,130
小計	1,152,202	921,213
利息及び配当金の受取額	5,818	6,854
利息の支払額	△25,183	△31,157
法人税等の支払額	△33,711	△48,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099,125	848,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,613	△19,813
定期預金の払戻による収入	122,204	29,600
有形固定資産の取得による支出	△1,728	△5,858
有形固定資産の売却による収入	900	2,000
投資有価証券の取得による支出	△1,250	—
貸付金の回収による収入	6,296	9,793
その他	△2,916	7,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,893	23,497

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△505,228	△363,859
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△169,559	△207,368
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△45	△90
配当金の支払額	△31,337	—
少数株主への配当金の支払額	△10,200	△10,200
その他	△2,682	△2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719,053	△536,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	478,965	335,029
現金及び現金同等物の期首残高	1,526,661	1,081,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,005,626	1,416,425

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計指針適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業ほか3事業を行っております。

したがって、「建設事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」、「食料品事業」及び「介護事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

食料品事業：食料品の製造・加工及び販売に関する事業

介護事業：居宅介護(通所介護)に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	食料品事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	4,278,570	206,955	36,335	6,302	43,114	4,571,278	—	4,571,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	3,525	6	—	—	3,702	(3,702)	—
計	4,278,740	210,481	36,341	6,302	43,114	4,574,980	(3,702)	4,571,278
セグメント利益又は 損失(△)	30,451	61,438	253	△23,493	5,442	74,093	1,671	75,765

(注) 1 セグメント利益の調整額1,671千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において食料品事業(ひら茸の製造)をしていましたが、平成22年3月末日をもって同事業より撤退しております。

なお、(株)スイシンの決算日は12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間には、同社の平成22年1月1日から平成22年3月31日までの業績が反映されております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高							
外部顧客への売上高	2,528,631	109,561	16,524	22,430	2,677,147	—	2,677,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	1,812	—	—	1,982	(1,982)	—
計	2,528,801	111,373	16,524	22,430	2,679,129	(1,982)	2,677,147
セグメント利益又は 損失(△)	114,437	36,601	△1,155	3,369	153,253	885	154,139

(注) 1 セグメント利益の調整額885千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の状況

① 個別受注実績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
22年3月期第2四半期	4,391百万円	△19.9%
23年3月期第2四半期	5,338百万円	21.6%

(注)1.受注高は、当該四半期までの累計額

2.パーセント表示は、前年同四半期増減率(参考)受注実績内訳

(参考)受注実績内訳

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(単位:百万円)

区 分		平成23年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	土 木	官 公 庁	573 (10.8%)	1,554 (35.4%)	△980	△63.1%
		民 間	125 (2.3)	249 (5.7)	△123	△49.4
		計	699 (13.1)	1,803 (41.1)	△1,104	△61.2
	建 築	官 公 庁	2,253 (42.2)	1,353 (30.8)	900	66.5
		民 間	2,386 (44.7)	1,234 (28.1)	1,151	93.3
		計	4,639 (86.9)	2,587 (58.9)	2,051	79.3
	合 計	官 公 庁	2,827 (53.0)	2,907 (66.2)	△80	△2.8
		民 間	2,511 (47.0)	1,484 (33.8)	1,027	69.2
		計	5,338 (100.0)	4,391 (100.0)	947	21.6

(注)1.受注高は、当該四半期までの累計額

2.パーセント表示は構成比率